



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 虹技株式会社 上場取引所 東
コード番号 5603 URL <https://www.kogi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務担当 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,963	△2.9	786	△2.6	714	△0.2	538	15.3
2023年3月期	26,726	15.6	807	423.1	716	699.5	466	967.4

(注) 包括利益 2024年3月期 1,919百万円 (82.2%) 2023年3月期 1,053百万円 (75.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	164.66	—	4.2	2.1	3.0
2023年3月期	142.34	—	4.1	2.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	35,249	16,843	38.4	4,134.60
2023年3月期	32,458	15,036	36.4	3,614.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,519百万円 2023年3月期 11,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△53	△1,618	2,199	2,633
2023年3月期	△119	△1,152	238	2,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	114	24.6	1.0
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	196	36.4	1.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		29.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	0.9	230	△5.9	150	△21.9	100	△46.0	30.58
通期	26,230	1.0	690	△12.2	570	△20.3	390	△27.6	119.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,362,163株	2023年3月期	3,362,163株
2024年3月期	92,287株	2023年3月期	92,287株
2024年3月期	3,269,876株	2023年3月期	3,279,892株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,735	6.3	865	64.0	881	42.3	661	50.3
2023年3月期	18,572	14.4	528	373.4	619	263.5	440	263.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	202.38	—
2023年3月期	134.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,476	11,594	42.2	3,545.75
2023年3月期	24,604	10,228	41.6	3,128.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,594百万円 2023年3月期 10,228百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和など、回復に向けた動きが見られたものの、ウクライナや中東情勢の悪化による原材料や原油価格の高騰、中国の景気減速などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このようなもとで、当社は2024年1月9日付で株式会社小口合金鋳造所の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これにより、製品の軽量化・低燃費化等に資するアルミニウム合金を素材とする鋳造品製造の領域に、新規参画することとなり、同社との提携により得られる様々な相乗効果を通じて、当社グループの更なる事業基盤の強化と拡大を実現して参りたいと考えています。

また、当社グループは、2022年度を初年度とする第7次3カ年計画の2年目にあたり、『C&Eへのこだわり』をキーワードに、①脱炭素社会に向けて、②DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、③人材育成、の3点を重点課題に設定し、より強固な経営基盤の構築と成長戦略の具現化に努めてまいりました。

このような事業環境において当社グループは、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司および南通虹岡鋳鋼有限公司の業績が、中国景気の減速を背景に低調に推移した一方、国内では原材料や電力料の高騰への対応として、製品の販売価格は正による収益の確保並びにコスト改善諸施策の一層の推進に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高 259億6千3百万円（前期 267億2千6百万円）、営業利益 7億8千6百万円（前期 8億7百万円）、経常利益 7億1千4百万円（前期 7億1千6百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益 5億3千8百万円（前期 4億6千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① Casting Field

鋳型は、鍛鋼用鋳型の需要が好調に推移し、売上高は、前期を上回りました。ロールは、主要顧客先の国内電炉メーカー向け案件や輸出案件の受注確保に努め、売上高は、前期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、各主要顧客先のカーメーカーや金型メーカーの需要が伸び悩み、売上高は、前期を下回りました。大型産業機械用鋳物は、大型工作機械、プレス機および減速機向けが好調に推移し、売上高は、前期を上回りました。小型鋳物は、土木用鋳物が好調に推移し、売上高は、前期を上回りました。デンスパーは、中国景気の減速を背景に、主要顧客先の建設機械および産業機械向け等の需要が低迷し、売上高は、前期を下回りました。中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司および南通虹岡鋳鋼有限公司は、中国景気の減速や競合他社との競争激化により、売上高は、前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、209億7千万円（前期 226億4千1百万円）、セグメント利益は、6億1千3百万円（前期 6億9千万円）となりました。

② Environment Field・環境エンジニアリング

環境装置事業は、大型案件の工事が進捗したことにより、売上高は、前期を上回りました。送風機は、民間設備投資が堅調に推移し、売上高は、前期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、半導体関連向けの需要が好調に推移し、売上高は、前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、42億9千3百万円（前期 31億1千7百万円）、セグメント利益は、2億7千1百万円（前期 1億6千6百万円）となりました。

③ Environment Field・機能材料

KCメタルファイバーは、自動車向け摩擦材の需要が低調に推移し、売上高は、前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、6億7千2百万円（前期 9億4千3百万円）、セグメント利益は、4百万円（前期 4千9百万円）となりました。

④ その他の事業

当事業の売上高は、2千7百万円（前期 2千4百万円）、セグメント損失は、4百万円（前期 セグメント損失2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、216億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千2百万円増加いたしました。これは、主として契約資産が16億4千6百万円増加したことなどによります。

固定資産は、136億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7千8百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券が11億7千6百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、352億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億9千万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、142億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少いたしました。これは、主として短期借入金が11億4千万円増加した一方、支払手形及び買掛金が8億4千3百万円、未払金が7億5千8百万円減少したことなどによります。

固定負債は、41億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8千6百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が13億7千6百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、184億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、168億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6百万円増加いたしました。これは、主としてその他有価証券評価差額金や親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ520円46銭増加し4,134円60銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から38.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて5億4千1百万円増加し、26億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、5千3百万円の減少(前連結会計年度 1億1千9百万円 減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億1千4百万円、減価償却費15億4千9百万円による資金の増加と売上債権及び契約資産の増加9億5千3百万円、仕入債務の減少8億6千万円、法人税等の支払2億4千9百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、16億1千8百万円の減少(前連結会計年度 11億5千2百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億4千2百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、21億9千9百万円の増加(前連結会計年度 2億3千8百万円 増加)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入20億円、短期借入金の純増加額11億7千3百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出7億5千3百万円、配当金の支払1億1千4百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	37.8	38.8	35.3	36.4	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	12.3	14.5	10.4	10.5	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	3.5	8.6	△76.7	△219.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	17.7	7.9	△0.8	△0.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行き見通しについては、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が見られるものの、原材料・原油価格の高騰、中国の景気減速などにより、景気の先行きは不透明な状況です。このような状況の下、第7次3カ年計画の最終年度にあたり、当社グループは、脱炭素社会に向けての取組み、DXの推進、人材育成に努め、より強固な経営基盤の構築及び成長戦略の具現化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高262億3千万円(前期比1.0%増)、営業利益6億9千万円(前期比12.2%減)、経常利益5億7千万円(前期比20.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億9千万円(前期比27.6%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分につきましては、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

配当金支払の目安として、配当の原資となる当期純利益(個別)を基準として配当性向30%を目標としております。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり60円としております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり35円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101	2,643
受取手形	416	378
売掛金	9,827	9,512
契約資産	631	2,277
電子記録債権	2,577	2,574
商品及び製品	1,508	1,445
仕掛品	1,270	1,263
原材料及び貯蔵品	1,524	1,435
その他	154	93
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	20,010	21,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,796	9,300
減価償却累計額	△5,828	△6,373
建物及び構築物 (純額)	2,967	2,927
機械装置及び運搬具	22,719	23,763
減価償却累計額	△18,693	△19,904
機械装置及び運搬具 (純額)	4,026	3,859
工具、器具及び備品	5,427	5,650
減価償却累計額	△4,514	△4,714
工具、器具及び備品 (純額)	912	935
リース資産	409	419
減価償却累計額	△87	△112
リース資産 (純額)	321	307
土地	1,220	1,256
建設仮勘定	198	193
有形固定資産合計	9,646	9,479
無形固定資産		
のれん	—	143
その他	264	302
無形固定資産合計	264	446
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389	3,565
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	1	5
その他	144	127
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,536	3,701
固定資産合計	12,448	13,626
資産合計	32,458	35,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,773	2,930
短期借入金	7,611	8,752
未払金	2,199	1,441
未払法人税等	213	159
契約負債	5	2
賞与引当金	292	307
役員賞与引当金	—	13
その他	521	609
流動負債合計	14,618	14,216
固定負債		
長期借入金	1,593	2,970
繰延税金負債	372	891
退職給付に係る負債	547	54
リース債務	289	273
固定負債合計	2,802	4,189
負債合計	17,421	18,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	602	602
利益剰余金	7,742	8,166
自己株式	△98	△98
株主資本合計	10,248	10,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,790
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	609	770
退職給付に係る調整累計額	△8	290
その他の包括利益累計額合計	1,569	2,847
非支配株主持分	3,219	3,323
純資産合計	15,036	16,843
負債純資産合計	32,458	35,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	26,726	25,963
売上原価	23,079	22,333
売上総利益	3,647	3,630
販売費及び一般管理費	2,839	2,843
営業利益	807	786
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	79	100
その他	84	87
営業外収益合計	166	189
営業外費用		
支払利息	143	121
支払手数料	31	69
電子記録債権売却損	42	34
その他	39	34
営業外費用合計	257	260
経常利益	716	714
税金等調整前当期純利益	716	714
法人税、住民税及び事業税	218	194
法人税等調整額	△24	34
法人税等合計	193	228
当期純利益	522	486
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	55	△51
親会社株主に帰属する当期純利益	466	538

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	522	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	821
繰延ヘッジ損益	5	△3
為替換算調整勘定	285	315
退職給付に係る調整額	△46	299
その他の包括利益合計	530	1,432
包括利益	1,053	1,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	858	1,816
非支配株主に係る包括利益	195	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	602	7,308	△55	9,858
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			466		466
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	433	△43	390
当期末残高	2,002	602	7,742	△98	10,248

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	682	△5	463	38	1,178	2,747	13,783
当期変動額							
剰余金の配当							△33
親会社株主に帰属する当期純利益							466
自己株式の取得							△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	5	145	△46	391	471	862
当期変動額合計	286	5	145	△46	391	471	1,252
当期末残高	969	△0	609	△8	1,569	3,219	15,036

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	602	7,742	△98	10,248
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
親会社株主に帰属する当期純利益			538		538
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	423	—	423
当期末残高	2,002	602	8,166	△98	10,672

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	969	△0	609	△8	1,569	3,219	15,036
当期変動額							
剰余金の配当							△114
親会社株主に帰属する当期純利益							538
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	821	△3	160	299	1,277	104	1,382
当期変動額合計	821	△3	160	299	1,277	104	1,806
当期末残高	1,790	△4	770	290	2,847	3,323	16,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	716	714
減価償却費	1,540	1,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	△62
受取利息及び受取配当金	△82	△101
支払利息	143	121
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,389	△953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△612	238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△511	△860
その他	101	△455
小計	9	214
利息及び配当金の受取額	82	101
利息の支払額	△143	△120
法人税等の支払額	△68	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	40	—
有形固定資産の取得による支出	△1,184	△1,242
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△333
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△7	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,199	1,173
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,011	△753
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△33	△114
非支配株主からの払込みによる収入	299	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△24
その他	△172	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	2,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,022	541
現金及び現金同等物の期首残高	3,113	2,091
現金及び現金同等物の期末残高	2,091	2,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」、「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」18百万円、「受取保険金」24百万円、「その他」40百万円は、「その他」84百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており「Casting Field」「Environment Field・環境エンジニアリング」「Environment Field・機能材料」の3つのセグメントとしております。

「Casting Field」は主に鉄鋼圧延用ロール、鉄塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳鉄棒）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「Environment Field・環境エンジニアリング」は主に環境関連装置・機械製品等の製造及び販売等に関する事業、土木・建設工事の請負を取り扱っております。「Environment Field・機能材料」は主に自動車、鉄道、産業機械向け摩擦材等の製造及び販売等に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務 諸表 計上額 (注) 2
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
売上高								
鋳物	22,489	—	—	22,489	—	22,489	—	22,489
環境エンジニアリング・環境	—	1,827	—	1,827	—	1,827	—	1,827
環境エンジニアリング・機械	—	1,203	—	1,203	—	1,203	—	1,203
機能材料	—	—	941	941	—	941	—	941
ソーラー	—	86	—	86	—	86	—	86
その他	151	—	1	153	24	177	—	177
顧客との契約から生じる収益	22,641	3,117	943	26,702	24	26,726	—	26,726
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,641	3,117	943	26,702	24	26,726	—	26,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	—	0	△0	—
計	22,641	3,118	943	26,703	24	26,727	△0	26,726
セグメント利益又は損失(△)	690	166	49	905	△2	902	△186	716
セグメント資産	24,141	2,647	523	27,311	14	27,326	5,131	32,458
その他の項目								
減価償却費	1,427	61	15	1,504	—	1,504	35	1,540
支払利息	139	3	1	143	—	143	—	143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,107	113	12	1,233	—	1,233	7	1,241

(注) 1 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△186百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△239百万円、営業外収益が166百万円、営業外費用が△113百万円含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額5,131百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産5,133百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,844百万円、投資有価証券2,387百万円などが含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額35百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務 諸表 計上額 (注) 2
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
売上高								
鋳物	20,852	—	—	20,852	—	20,852	—	20,852
環境エンジニアリング・環境	—	2,936	—	2,936	—	2,936	—	2,936
環境エンジニアリング・機械	—	1,272	—	1,272	—	1,272	—	1,272
機能材料	—	—	672	672	—	672	—	672
ソーラー	—	84	—	84	—	84	—	84
その他	117	—	—	117	27	144	—	144
顧客との契約から生じる収益	20,970	4,293	672	25,936	27	25,963	—	25,963
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,970	4,293	672	25,936	27	25,963	—	25,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	—	0	△0	—
計	20,970	4,293	672	25,936	27	25,963	△0	25,963
セグメント利益又は損失 (△)	613	271	4	889	△4	884	△169	714
セグメント資産	24,561	4,018	451	29,030	7	29,038	6,211	35,249
その他の項目								
減価償却費	1,445	54	13	1,513	—	1,513	36	1,549
のれんの償却額 (注) 3	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	114	5	1	121	—	121	—	121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,078	10	16	1,105	—	1,105	37	1,143

(注) 1 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△169百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△238百万円、営業外収益が189百万円、営業外費用が△120百万円含まれております。
 - セグメント資産の調整額6,211百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,212百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,804百万円、投資有価証券3,564百万円などが含まれております。
 - 減価償却費の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 3 当連結会計年度末にのれんが発生したため、のれんの償却額はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務 諸表 計上額
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
当期末残高	143	—	—	143	—	143	—	143

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,614.14円	4,134.60円
1株当たり当期純利益	142.34円	164.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,036	16,843
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,219	3,323
(うち非支配株主持分 (百万円))	(3,219)	(3,323)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,817	13,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,269	3,269

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	466	538
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	466	538
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,279	3,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。